



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月27日

上場会社名 都築電気株式会社
 コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 石丸 雅彦
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6833-7704

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	22,468	6.7	685		599		654	
2018年3月期第1四半期	21,048	2.7	919		915		684	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 747百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 422百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	38.27	
2018年3月期第1四半期	46.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	67,148	26,494	39.5	1,547.77
2018年3月期	76,169	27,580	36.2	1,612.54

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 26,494百万円 2018年3月期 27,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		19.00	29.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		10.00		19.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.2	200	52.0	150	17.3	40		2.34
通期	112,000	0.0	2,700	6.4	2,700	3.3	1,600	5.6	93.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	24,677,894 株	2018年3月期	24,677,894 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	7,560,162 株	2018年3月期	7,573,897 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	17,114,699 株	2018年3月期1Q	14,806,821 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)自己株式については、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2019年3月期1Q 287,800株、2018年3月期 301,600株)、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2019年3月期1Q 300,200株、2018年3月期 300,200株)及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2019年3月期1Q 483,400株、2018年3月期 483,400株)を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善とそれに伴う雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済では、先進国を中心に緩やかな景気拡大基調が続きましたが、米国政権の経済政策が国際的な貿易摩擦問題へと発展する懸念や東アジアの地政学リスクの高まり等を背景に、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、引き続き少子高齢化による労働力人口の減少や長時間労働等の社会的課題を背景に、「働き方改革」、「業務プロセスの改善」をキーワードにした市場が拡大する傾向にあり、IoT※1、AI※2、RPA※3等のICT技術の利活用が期待されております。

このような環境のもと、当社グループはこれらのニーズを捉えるべく、グループ各社それぞれの強みを生かした各種ソリューションサービスを積極的に推進し、システム開発に係る品質向上施策を実施するとともに研究開発等将来に向けた投資を行いました。その結果、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前年実績を上回ることができました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高224億68百万円（前年同期比6.7%増）となりました。また、損益面につきましては市場の競争激化の影響等により、営業損失6億85百万円（前年同期は9億19百万円の損失）、経常損失5億99百万円（前年同期は9億15百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億54百万円（前年同期は6億84百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※1 IoT…Internet of Things（モノのインターネット）

※2 AI…Artificial Intelligence（人工知能）

※3 RPA…Robotic Process Automation（ロボットによる業務の大部分における自動化や効率化を図る取り組み）

情報ネットワークソリューションサービス

政府の進める「働き方改革」を背景に、生産性の向上や多様な働き方に対応するクラウドサービスやモバイル端末を活用したユニファイドコミュニケーション※4や基幹業務システムの改善に関する提案を重点的に推進してまいりました。

ネットワークインテグレーションにつきましては、コンタクトセンタービジネスにおいてオンプレ型が大幅に減少しましたが、クラウド型の商談が活性化いたしました。また、当社の強みであるユニファイドコミュニケーションや大規模ネットワーク構築商談が引き続き伸長し、全体としては前年を上回りました。

システムインテグレーションにつきましては、マイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ、PCの入替需要の活性化やクラウド系システム構築が堅調に推移いたしました。また、システム開発におきましては、生産性の効率化を図ったことにより収益拡大に貢献いたしました。

サービスビジネスにつきましては、システム運用サービス、LCMサービスは堅調に推移いたしました。モバイル活用の進展によりネットワーク工事が減少したため、横ばいで推移いたしました。

業種別では公共、産業、金融、通信等のお客さま向けにネットワーク構築商談や運用サービスを中心に推進いたしました。流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよびサービスビジネス商談を推進いたしました。

また、新たな取り組みとしては、次世代クラウド型コンタクトセンターCTe1/SaaS、法人向けビジネスチャット「TCloud for BizChat」、IoT技術を活用したSmart FA監視システム、健康管理ソリューション、RPAビジネス、小売業向けデジタルサイネージビジネス等の成長新分野に注力してまいりました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高157億55百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失7億47百万円（前年同期は8億73百万円の営業損失）となりました。

※4 ユニファイドコミュニケーション…通信サービスの統合という意味、音声・映像・テキストを統合したICT環境を表す。

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、FA機器向けカスタムLSI、電子部品の一部に在庫調整が見られたものの、空調機器向けデバイス、電源関連が設備投資需要の継続により好調に推移したため、総じて堅調に推移いたしました。

情報機器ビジネスにつきましては、サーバ機器を中心とした組込商材やメモリストレージ製品が堅調に推移いたしました。

利益面では、商品ラインアップの拡充に加えて、高収益案件が寄与したことにより、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、電子デバイスは売上高67億12百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益61百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して90億21百万円減少し、671億48百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少103億33百万円及びたな卸資産の増加13億14百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して79億35百万円減少し、406億53百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少81億87百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億86百万円減少し、264億94百万円となり、自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末は36.2%）となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失6億54百万円の計上と剰余金の配当3億45百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表しました2019年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,016	16,141
受取手形及び売掛金	27,742	17,409
電子記録債権	4,514	4,012
たな卸資産	6,808	8,123
未収還付法人税等	—	2
その他	1,600	2,161
貸倒引当金	△137	△139
流動資産合計	56,545	47,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,634	1,647
減価償却累計額	△830	△843
建物及び構築物（純額）	803	804
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△4	△4
機械装置及び運搬具（純額）	2	2
土地	2,222	2,222
リース資産	3,119	3,239
減価償却累計額	△981	△1,070
リース資産（純額）	2,138	2,169
建設仮勘定	2,150	926
その他	878	878
減価償却累計額	△644	△656
その他（純額）	234	222
有形固定資産合計	7,551	6,347
無形固定資産		
リース資産	562	634
その他	1,270	2,167
無形固定資産合計	1,833	2,802
投資その他の資産		
投資有価証券	5,279	5,189
長期貸付金	120	114
繰延税金資産	3,323	3,460
長期預金	300	300
その他	1,595	1,596
貸倒引当金	△379	△374
投資その他の資産合計	10,240	10,287
固定資産合計	19,624	19,436
資産合計	76,169	67,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,744	12,557
短期借入金	6,866	5,778
1年内返済予定の長期借入金	960	974
リース債務	860	922
未払法人税等	556	105
賞与引当金	2,323	1,177
受注損失引当金	54	59
その他	4,400	7,262
流動負債合計	36,768	28,836
固定負債		
長期借入金	4,108	4,069
リース債務	2,047	2,087
繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	5,520	5,441
長期未払金	65	52
その他の引当金	—	62
その他	69	94
固定負債合計	11,820	11,817
負債合計	48,588	40,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,100	3,100
利益剰余金	18,288	17,288
自己株式	△5,875	△5,869
株主資本合計	25,326	24,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	1,422
為替換算調整勘定	26	39
退職給付に係る調整累計額	735	699
その他の包括利益累計額合計	2,254	2,161
純資産合計	27,580	26,494
負債純資産合計	76,169	67,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	21,048	22,468
売上原価	17,762	18,762
売上総利益	3,286	3,706
販売費及び一般管理費	4,205	4,391
営業損失(△)	△919	△685
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	43	49
受取保険金	33	30
為替差益	—	6
その他	18	44
営業外収益合計	98	135
営業外費用		
支払利息	32	37
為替差損	2	—
その他	60	12
営業外費用合計	95	49
経常損失(△)	△915	△599
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別退職金	21	47
特別損失合計	25	47
税金等調整前四半期純損失(△)	△941	△647
法人税等	△256	7
四半期純損失(△)	△684	△654
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△684	△654

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△684	△654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	△69
為替換算調整勘定	1	13
退職給付に係る調整額	0	△36
その他の包括利益合計	261	△92
四半期包括利益	△422	△747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422	△747
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,669	6,379	21,048	—	21,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	50	83	△83	—
計	14,702	6,430	21,132	△83	21,048
セグメント損失(△)	△873	△47	△921	1	△919

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,755	6,712	22,468	—	22,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	85	112	△112	—
計	15,782	6,798	22,581	△112	22,468
セグメント利益又は損失(△)	△747	61	△686	1	△685

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。